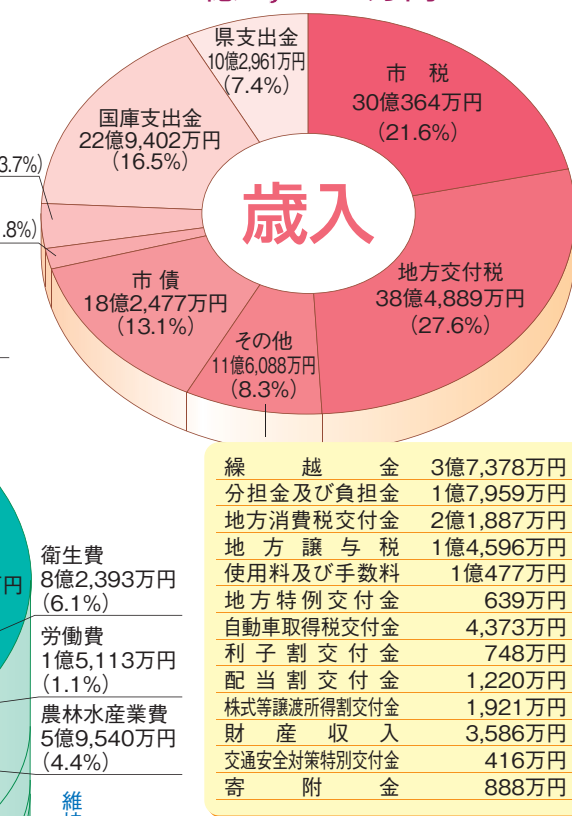


平成25年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成25年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

歳入総額
139億2,126万円

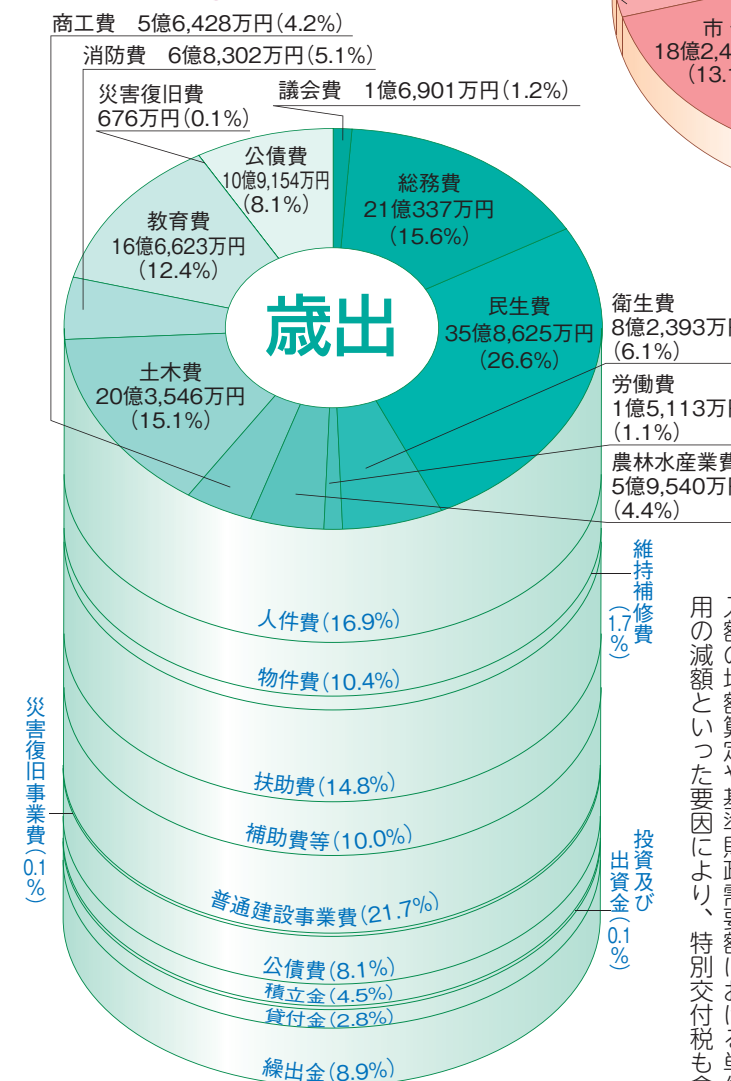


繰越金 3億7,378万円

分担金及び負担金	1億7,959万円
地方消費税交付金	2億1,887万円
地方譲与税	1億4,596万円
使用料及び手数料	1億4,777万円
地方特例交付金	639万円
自動車取得税交付金	4,373万円
利子割交付金	748万円
配当割交付金	1,220万円
株式等譲渡所得割交付金	1,921万円
財産収入	3,586万円
交通安全対策特別交付金	416万円
寄附金	888万円

一般会計

歳出総額
134億7,638万円



歳入
市税では、市たばこ税が県たばこ税との間で税率改定（県から市への税源移譲）が行われたことから増額となりましたが、法人市民税や固定資産税が減額となったこともあり、2.1%減の30億3,644万円となりました。この市税や繰越金などの自主財源総額は44億6,597万円となり、歳入全体に占める自主財源比率は32.1%（4.4%の減）となっています。

地方交付税は、普通交付税において基準財政収入額の増算定や基準財政需要額における単位費用の減額といった要因により、特別交付税も含め

歳出
総務費では、市民交流センターなどの改修や財政調整基金への積立金が大きく増額となったことなどにより、41.6%増の21億3,377万円となりました。

労働費では、国の補助金を原資とした雇用機会創出のための事業（緊急雇用創出臨時特例基金事業）の減額により、34.1%減の1億5,113万円となりました。

土木費では、新体育館本館建設工事の着手や社会資本整備にかかる工事費などの増額により、32.4%増の20億3,546万円となりました。

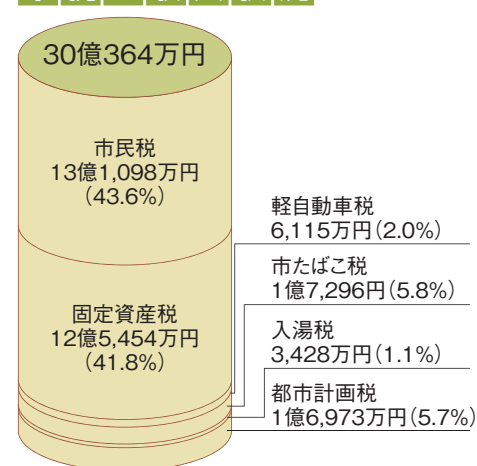
消防費では、消防・救急無線デジタル化工事などにより、53.2%増の6億8,302万円となりました。

教育費では、前年度に教育会館の耐震補強工事が完了したことや、国史跡白山平泉寺旧境内の総合整備事業が減額となったことなどにより、3.4%減の16億6,623万円となりました。

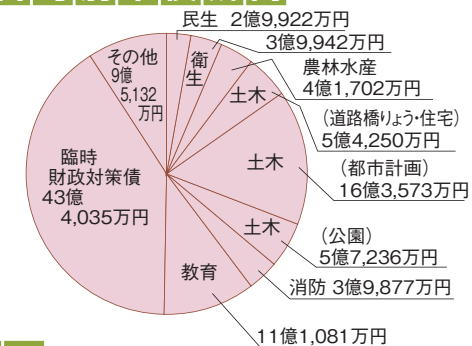
平成25年度末の財政調整基金残高は、前年度末残高から3億4,740万円の増額となり、総額17億4,351万円（24.9%の増）となりました。

一般会計の市債残高は、市債借入額が元金償還額を上回ったため、106億6,750万円（8.7%の増）となりました。また、このうち臨時財政対策債を除いた普通債などの残高についても前年度から増加し、63億2,715万円（9.5%の増）となりました。

市税の収入状況



一般会計 合計106億6,750万円 目的別市債残高



財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.3	61.7
早期健全化基準	14.10	19.10	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	10.2	58.6

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、上記指標を算定しました。この指標は、地方公共団体の「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化状況をチェックするとともに、特別会計や一部事務組合なども併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにしようとするものです。

勝山市はいずれの項目においても、早期健全化基準を大きく下回り、健全であるといえます。（詳しくは、市のホームページをご覧ください）

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	3,890万円	3,417万円	473万円
下水道事業	11億1,860万円	11億1,845万円	15万円
農業集落排水事業	1億3,229万円	1億3,229万円	0万円
簡易水道事業	8,198万円	8,198万円	0万円
国民健康保険	28億4,808万円	27億2,306万円	1億2,502万円
後期高齢者医療	3億1,013万円	3億994万円	19万円
介護保険(保険事業勘定)	27億6,938万円	27億6,928万円	10万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,310万円	1,310万円	0万円
市有林造成事業	3,874万円	3,874万円	0万円

市有財産の状況

(平成26年3月31日現在)

建物	14万6,484㎡
土地	2,251万2,229㎡
立木	23万7,247㎡
基金	
現金・預金等	28億4,022万円
うち財政調整基金	17億4,351万円
うちその他の基金	10億9,671万円
土地	2,951㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	3億7,787万円
債権	1億7,901万円

市債残高の状況

一般会計	106億6,750万円
下水道事業	57億8,962万円
簡易水道事業	1億1,068万円
農業集落排水事業	15億6,609万円
市有林造成事業	4,322万円
合計	181億7,711万円

指標でみる財政事情

	経常収支比率	財政力指数
25年度 勝山市(速報値)	97.4%	0.45
25年度 県内9市平均(速報値)	91.1%	0.64
24年度 勝山市	98.2%	0.44
24年度 県内9市平均	92.1%	0.64
24年度 全国平均	90.1%	0.62

※用語解説
【経常収支比率】 財政構造の弾力性（余裕）をあらわしたもので、毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。
 1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。
【財政力指数】 地方公共団体の財政力をあらわしたもので、
 一般の家庭に例えると、子どもが別居している場合、標準的な生活費（家賃や食費など）に対する標準的な収入（給料など）の割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じていると、親からの仕送り（普通交付税）が必要となります。
【標準財政規模】 地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入。
【実質赤字比率】 一般会計などの実質赤字が標準財政規模に占める割合。サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額が

その年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。
【連結実質赤字比率】 一般会計（一般会計など）だけでなく、その他の特別会計を含む）の実質赤字が標準財政規模に占める割合。
【実質公債費比率】 一般会計などが負担する市債などの償還金が標準財政規模に占める割合。
 別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンのほか子どものローンを親が肩代わりして返済している場合、その返済金の合計が、親の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。
【将来負担比率】 一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。
 別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高（親が肩代わりして返済する額）、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることができる財源（貯金など）を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。